知多市

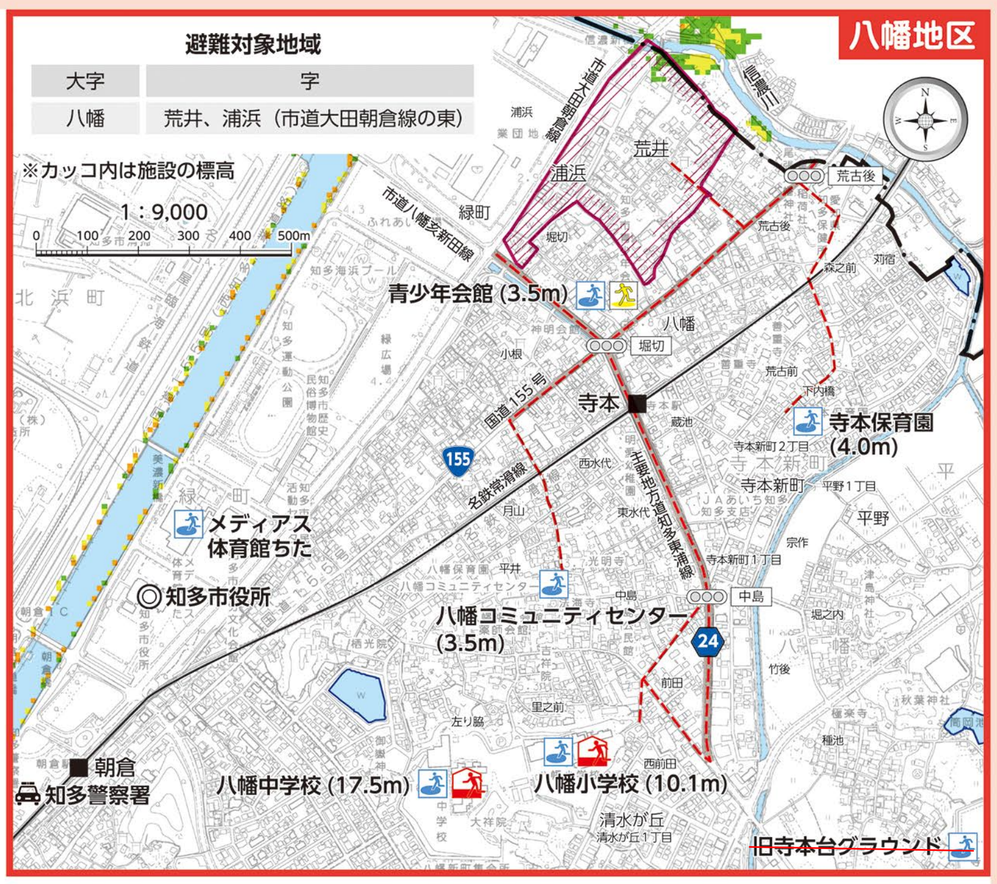
ハザードマップ地震編

津波ハザードマップ

この津波ハザードマップは、愛知県が公表した津波災害警戒区域に基づいて作成したものです。この想定は、「命を守る」という観点で、南海トラフで発生するおそれのある地震・津波のうち、**あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波**をシミュレーションしたものです（1,000年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの）。

愛知県の想定によると、知多市に到達する**津波の高さは最大3.7m**で（沖合約30m地点での高さ）、最初の津波は**地震発生後73分で到達**します。

発行：知多市防災危機管理課　TEL 0562-36-2638（直通）　令和7年2月発行



避難対象地域

大字	字
八幡	荒井、浦浜（市道大田朝倉線の東）

凡　例

避難対象地域
津波が発生した場合に避難が必要な地域です。安全性の確保、円滑な避難などを考慮して、津波の浸水が想定される区域より広い範囲とします。

指定緊急避難場所
津波の危険から緊急に避難するための場所で、短期間の避難を想定しています。

指定避難所
災害による浸水や破損などにより自宅に戻れなくなったときやその恐れがあるときに、長期間避難する施設です。

避難目標地点
津波から避難し、生命の安全を確保するために、避難対象地域の外に定める、避難の目標とする地点です。

避難路
お住まいの地域から指定緊急避難場所まで避難するための道路で、市が指定します。

避難経路
お住まいの地域から指定緊急避難場所まで避難するための経路で、地区の実情に応じて住民の皆さんが決めるものです。

■ 駅
鉄道
主な河川・水路
ため池
市境

津波災害警戒区域（津波の浸水深（m））
- 1.0以上～2.0未満
- 0.3以上～1.0未満
- 0以上～0.3未満

■ 知多市津波ハザードマップについて

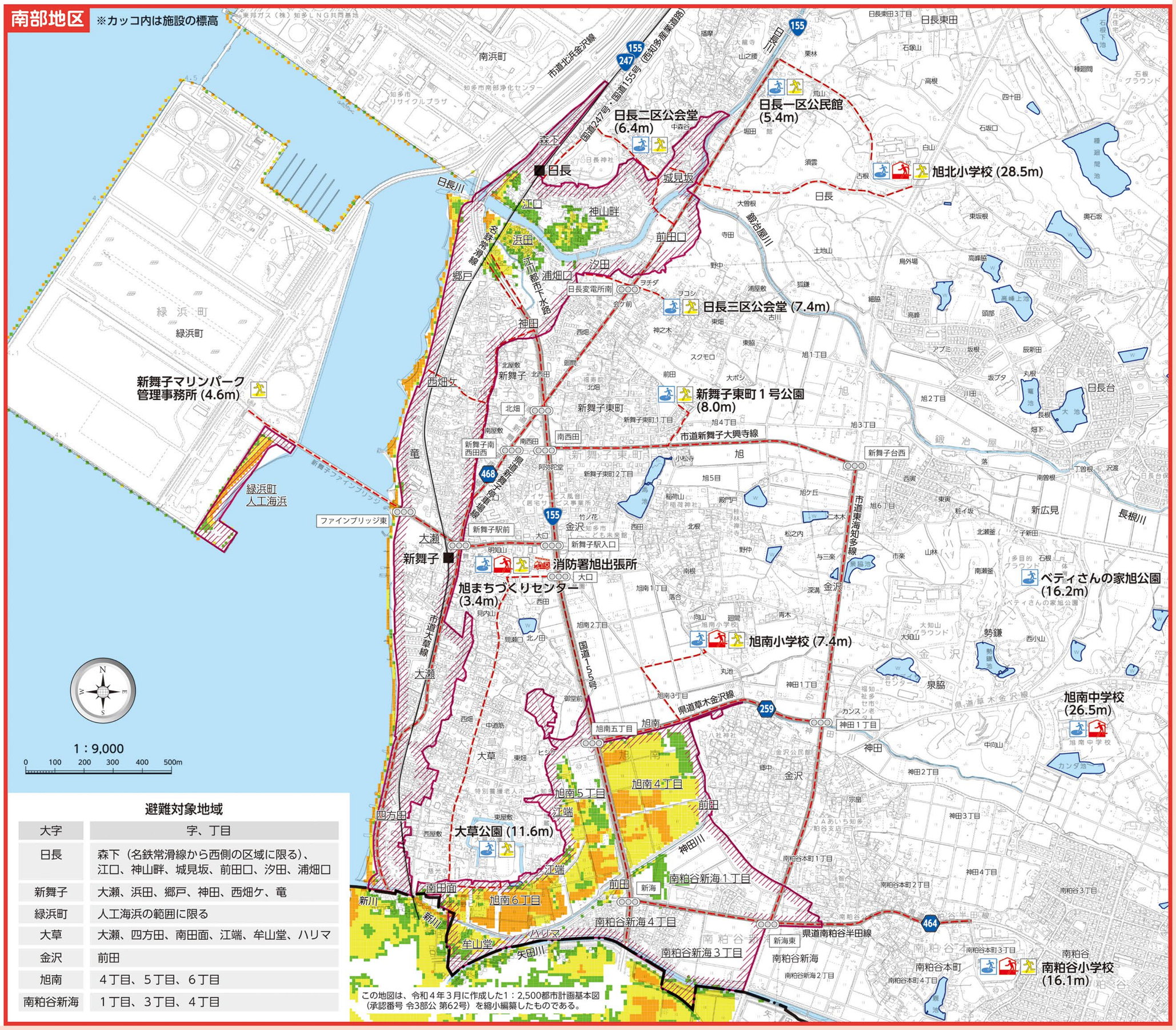
このハザードマップは、津波などによる浸水が想定される範囲、避難場所や避難路を示すことにより、津波からの避難に役立てていただくことを目的に作成しました。

いざというときに備えて、日頃から指定緊急避難場所や指定避難所、避難路を確認し、お住まいの地域から指定緊急避難場所まで避難するための避難経路を決めておきましょう。

最新の避難所情報等については、市ホームページを確認してください。

■ 留意事項

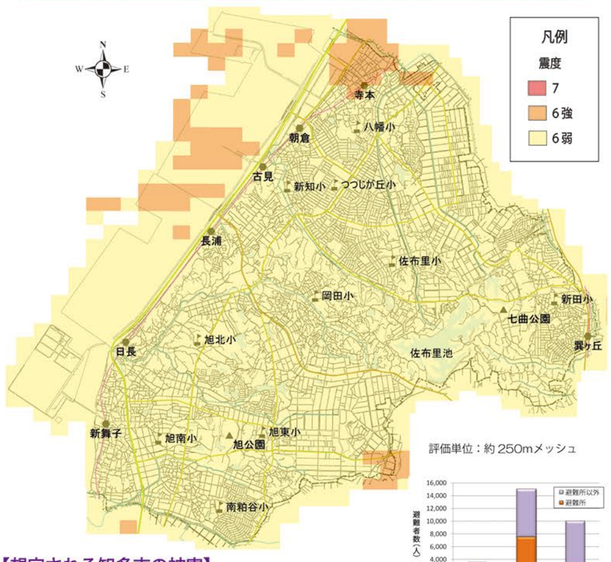
- 津波災害警戒区域とは、津波防災地域づくりに関する法律に基づき、愛知県が指定した、最大クラスの津波が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがある区域です。
- 最大クラスの津波は、現在の科学的知見をもとに、過去に実際に発生した津波や、理論的に今後発生が予想される津波から想定したものであることから、これよりも大きな津波が発生する場合も考えられます。

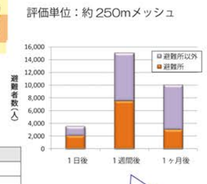


避難対象地域

大字	字、丁目
日長	森下（名鉄常滑線から西側の区域に限る）、江口、神山畔、城見坂、前田口、汐田、浦畑口
新舞子	大瀬、浜田、郷戸、神田、西畑ケ、竜
緑浜町	人工海浜の範囲に限る
大草	大瀬、四方田、南田面、江端、牟山堂、ハリマ
金沢	前田
旭南	４丁目、５丁目、６丁目
南粕谷新海	１丁目、３丁目、４丁目

被害想定：震度分布（過去地震最大モデル）





○避難者数のピークは、地震発生1週間後で、約 15,000 人の避難者数が見込まれています（うち避難所での避難者数は約 7,500 人）。
○帰宅困難者数は、約 4,100 人～4,500 人と予想されています。

【想定される知多市の被害】

建物被害（全壊・焼失棟数）	
揺れ	約 500 棟
液状化	約 20 棟
津波・浸水	＊
急傾斜地崩壊等	約 10 棟
火災	約 200 棟
合計	約 700 棟

＊被害わずか（5 未満）

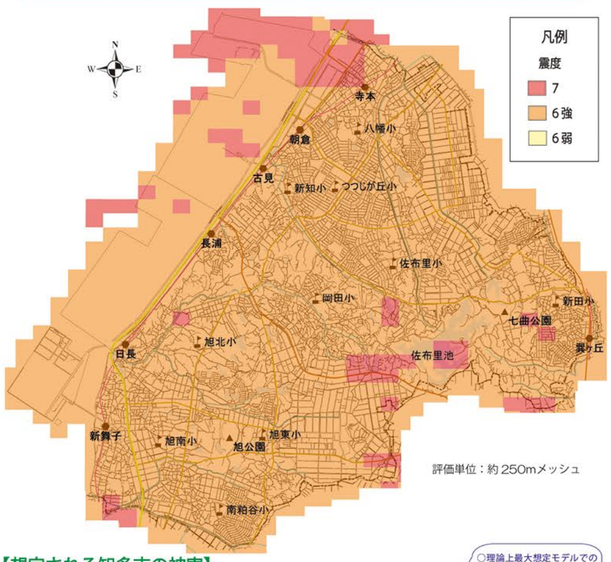
人的被害（死者数）	
建物倒壊等	約 20 人
浸水・津波	＊
急傾斜地崩壊等	＊
火災	＊
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	＊
合計	約 30 人

人的被害（負傷者数）	重傷	軽傷
建物倒壊等	約 60 人	約 400 人
浸水・津波	＊	＊
急傾斜地崩壊等	＊	＊
火災	＊	＊
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	＊	＊
合計	約 60 人	約 400 人

建物被害（半壊棟数）	
揺れ	約 2,300 棟
液状化	約 100 棟
津波・浸水	約 40 棟
急傾斜地崩壊等	約 20 棟
合計	約 2,500 棟

＊被害わずか（5 未満）

被害想定：震度分布（理論上最大想定モデル）



○理論上最大想定モデルでの被害は、過去地震最大モデルの被害の数倍～10 数倍程度となっています。

【想定される知多市の被害】

建物被害（全壊・焼失棟数）	
揺れ	約 5,200 棟
液状化	約 20 棟
津波・浸水	＊
急傾斜地崩壊等	約 20 棟
火災	約 2,000 棟
合計	約 7,200 棟

＊被害わずか（5 未満）

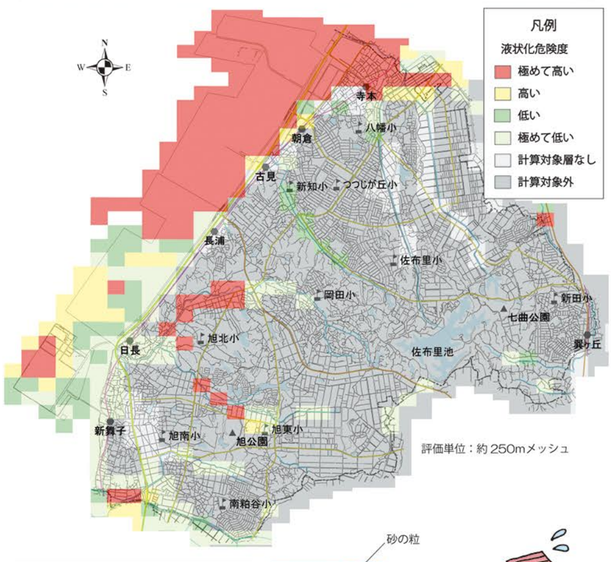
人的被害（死者数）	
建物倒壊等	約 300 人
浸水・津波	約 10 人
急傾斜地崩壊等	＊
火災	約 60 人
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	＊
合計	約 400 人

人的被害（負傷者数）	重傷	軽傷
建物倒壊等	約 500 人	約 1,500 人
浸水・津波	＊	＊
急傾斜地崩壊等	＊	＊
火災	約 10 人	約 30 人
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	＊	＊
合計	約 500 人	約 1,500 人

建物被害（半壊棟数）	
揺れ	約 6,200 棟
液状化	約 90 棟
津波・浸水	約 30 棟
急傾斜地崩壊等	約 40 棟
合計	約 6,400 棟

＊被害わずか（5 未満）

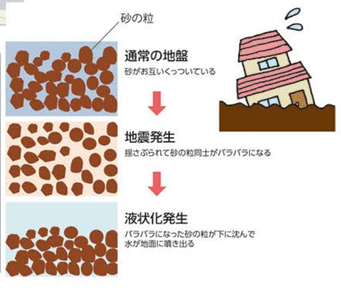
被害想定：液状化危険度（過去地震最大モデル）



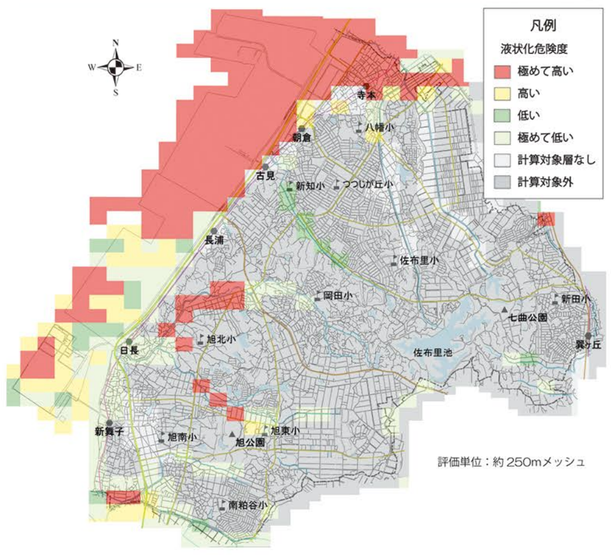
●液状化について

液状化とは、水を含んだ砂質の地盤が地震等の揺れにより一時的に液体のようになってしまう現象です。

通常、砂の粒は互いにくっついていますが（右上図）、強い揺れによって砂の粒がバラバラとなって泥水のようになり（右中図）、その後、砂の粒が沈んで地表に水が噴き出し（右下図）、建物が沈み込んだりします。



被害想定：液状化危険度（理論上最大想定モデル）



液状化により浮き上がったマンホール（東日本大震災）
出典：一般財団法人 消防科学総合センター

※出典：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 被害予測調査結果